

人001	項目名	人権問題に関する市民意識調査事業費	新規事業	○
予算書項目	事務費	ページ	195	所属名
年度	R8	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071			
款 民生費	【12次総の施策体系】2301			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 人権推進総務費	本計画はこれまで、平成17年、平成27年に実施してきた。約10年に一度実施し、鳥取市人権施策基本方針改訂の参考とする。第4次改訂に反映させるため、人権問題に関する市民意識調査を実施するもの。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	市民意識調査は、同和問題をはじめとする様々な人権問題について、市民の意識の現状とその傾向を把握し、鳥取市人権施策基本方針第4次改訂及び人権行政を推進するうえでの検討資料とするもの。前回の調査(平成27年度実施)と比較し、その間の意識の推移と現在の状況を見る。		
本年度要求額	3,443	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	3,175	市民意識調査は、市内全域の15歳以上の者を母集団とする標本調査で、17の中学校区単位で5歳区分の年代別に無作為抽出を行い3%にあたる4,700人に対して往返信は郵送で行い、回収調査表を集計・分析を行うもの。		
市長段階査定額	3,175	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	実施年度 15歳以上人口 中学校区 標本数 有効回答数 回収率		
財源内訳		平成17年度 170,957人 18 5,200人 2,778人 53.4%		
国・県支出金	0	平成27年度 166,030人 17 5,000人 2,138人 43.0%		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,175			
計	3,175			
備考欄				

人002	項目名	市民啓発推進費	新規事業	
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	195	所属名
年度	R8	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071			
款 民生費	【12次総の施策体系】2301			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 人権推進総務費	平成23年4月から「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」を施行し、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、人権施策をより一層推進していく。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	2,732	「鳥取市人権施策基本方針」等に基づき、あらゆる人権問題の解決を目指して市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。		
本年度要求額	2,942	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	2,942	市民への人権啓発活動経費		
市長段階査定額	2,942	① 人権啓発放送 : FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。		
区分	本年度予算額	② 人権とっとり講座 : 様々な人権をテーマに市民への学習機会を提供する。		
財源内訳		③ 世界人権宣言推進事業 : 人権週間に人権フォーラムを開催する。		
国・県支出金	963	④ ネットモニタリング : ネット上の差別書き込みの実態の把握、拡散を防止する。		
地方債	0	⑤ 啓発冊子発行事業 : 啓発・教育のための資料を作成、発行する。		
その他	0	⑥ LGBTQ+居場所づくり事業 : 交流会や学習会を行う。		
一般財源	1,979	【事業の実績】		
計	2,942	令和5年度 2,798千円		
備考欄	令和6年度 3,090千円			
		令和7年度 2,732千円(見込み)		

人003	項目名	市人権情報センター補助金	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	195
年度	R8	所属名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【12次総の施策体系】2301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の社会情勢の変化による新たな人権課題（インターネット上の人権侵害・災害時における人権問題など）に対応するため、啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなどの人権情報センターの業務は、ますます重要となっている。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、人権情報センターが行う人権教育・啓発の取組を支援することで、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現を目指す、市民の人権意識の醸成を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 公益財団法人鳥取市人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。 公益財団法人鳥取市人権情報センターへの運営補助金 (1) 情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ウェブサイトによる情報発信など (2) 調査・研究事業 研究部会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 (3) 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4) 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 (5) 関係機関・団体等との連携 ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等		
前年度当初予算額	34,468	【事業の実績】 令和5年度 32,110千円 令和6年度 33,310千円 令和7年度 34,468千円（見込み）	
本年度要求額	35,586		
総務部長段階査定額	34,468	【事業の内容】 公益財団法人鳥取市人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。 公益財団法人鳥取市人権情報センターへの運営補助金 (1) 情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ウェブサイトによる情報発信など (2) 調査・研究事業 研究部会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 (3) 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4) 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 (5) 関係機関・団体等との連携 ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等	
市長段階査定額	34,468	【事業の実績】 令和5年度 32,110千円 令和6年度 33,310千円 令和7年度 34,468千円（見込み）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 公益財団法人鳥取市人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。 公益財団法人鳥取市人権情報センターへの運営補助金 (1) 情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ウェブサイトによる情報発信など (2) 調査・研究事業 研究部会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 (3) 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4) 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 (5) 関係機関・団体等との連携 ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等	
財源内訳		【事業の実績】 令和5年度 32,110千円 令和6年度 33,310千円 令和7年度 34,468千円（見込み）	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	34,468		
計	34,468		
備考欄			

人004	項目名	犯罪被害者支援事業費	新規事業
予算書項目	犯罪被害者支援事業費	ページ	195
年度	R8	所属名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【12次総の施策体系】2301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 犯罪被害者やその家族または遺族（犯罪被害者等）の人権は、誰もが犯罪被害者となる可能性がある中で社会全体として犯罪被害者等の人権を守り、支えていく必要がある。国による経済的支援制度は拡充されてきたが、支援内容や支援対象者が限定的という課題があるため、鳥取県は、市町村と連携して県内統一の経済的支援制度を創設し、犯罪の種類に区別することのない支援策（県主体）へ拡充する仕組みを整える。鳥取市は令和4年に「鳥取市犯罪被害者等支援条例」を制定し見舞金を支給してきたが、今後は、支給事務を県へ一元化する。市は市単独の見舞金支給を廃止し、県が創設する犯罪被害者等支援基金に対し寄附金を支出する。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 「犯罪被害者等見舞金」、「（県）犯罪被害者等支援基金」を支払うことで、犯罪被害者等が受けた犯罪被害直後の予期しない経済的負担を軽減し、犯罪被害による生活困窮の防止と即応的な生活支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 【市単独の見舞金】 令和8年3月31日までに起こった犯罪被害に対する見舞金 犯罪被害者等見舞金（遺族見舞金・傷害見舞金） ・遺族見舞金 300千円 1件 ※支給経費は「鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金」により補助率1/2で措置 補助率：1/2（遺族見舞金/上限150千円、傷害見舞金/上限50千円） 【寄附金】 鳥取県基金規模：50,000千円（経済的支援に要する額の5年分を想定） 割合：県1/2（22,500千円）、市町村1/2（22,500千円の人口割）、ふるさと納税・寄附（5,000千円） 鳥取市は7,662千円（5年間）の1/5（1,533千円）を寄附		
前年度当初予算額	405	【事業の実績】 【市単独の見舞金事業の実績】 令和5年度 223千円 令和6年度 255千円 令和7年度 405千円（見込み）	
本年度要求額	2,138		
総務部長段階査定額	1,833	【事業の内容】 【市単独の見舞金】 令和8年3月31日までに起こった犯罪被害に対する見舞金 犯罪被害者等見舞金（遺族見舞金・傷害見舞金） ・遺族見舞金 300千円 1件 ※支給経費は「鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金」により補助率1/2で措置 補助率：1/2（遺族見舞金/上限150千円、傷害見舞金/上限50千円） 【寄附金】 鳥取県基金規模：50,000千円（経済的支援に要する額の5年分を想定） 割合：県1/2（22,500千円）、市町村1/2（22,500千円の人口割）、ふるさと納税・寄附（5,000千円） 鳥取市は7,662千円（5年間）の1/5（1,533千円）を寄附	
市長段階査定額	1,833	【事業の実績】 【市単独の見舞金事業の実績】 令和5年度 223千円 令和6年度 255千円 令和7年度 405千円（見込み）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 【市単独の見舞金】 令和8年3月31日までに起こった犯罪被害に対する見舞金 犯罪被害者等見舞金（遺族見舞金・傷害見舞金） ・遺族見舞金 300千円 1件 ※支給経費は「鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金」により補助率1/2で措置 補助率：1/2（遺族見舞金/上限150千円、傷害見舞金/上限50千円） 【寄附金】 鳥取県基金規模：50,000千円（経済的支援に要する額の5年分を想定） 割合：県1/2（22,500千円）、市町村1/2（22,500千円の人口割）、ふるさと納税・寄附（5,000千円） 鳥取市は7,662千円（5年間）の1/5（1,533千円）を寄附	
財源内訳		【事業の実績】 【市単独の見舞金事業の実績】 令和5年度 223千円 令和6年度 255千円 令和7年度 405千円（見込み）	
国・県支出金	150		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,683		
計	1,833		
備考欄			

人005	項目名	地域福祉事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉事業費	ページ	197
年度	R8	所属名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【1 2次総の施策体系】2301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域における様々な生活上の課題解決を図るため、平成11年度から実施。		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 人権福祉センターは、地域福祉の一翼を担うことが求められており、様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推進していく必要がある。「単身低所得高齢者」などの問題は、経済的な困窮状態もさることながら、社会的孤立状態にあることが重要な側面であり、福祉部局と連携を図りながら、地域包括ケアシステムに関与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す新たな活動を展開する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 各人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費(国1/2補助)。 ※地域福祉デイサービス、介護予防教室、手話教室、健康福祉教室		
前年度当初予算額	3,494	【事業の実績】 令和5年度 2,739千円 令和6年度 2,795千円 令和7年度 3,494千円(見込み) ※令和7年度から別事業としていた中央分を統合。	
本年度要求額	3,495	・各種講座の開催回数・参加人数 令和5年度 443回、5,621人 令和6年度 365回、5,149人 令和7年度 317回、3,621人(令和7年12月末時点)	
総務部長段階査定額	3,495	【事業の内訳】	
市長段階査定額	3,495	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳	国・県支出金 1,747 地方債 0 その他 0 一般財源 1,748 計 3,495		

人006	項目名	地域交流促進事業費	新規事業
予算書項目	地域交流促進事業費	ページ	197
年度	R8	所属名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【1 2次総の施策体系】2301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成13年度より実施。		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進することにより、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 各人権福祉センターが実施する地域交流促進事業経費(国1/2補助)。 ※人権と福祉のまちづくり講座、地域交流促進講座		
前年度当初予算額	2,807	【事業の実績】 令和5年度 2,420千円 令和6年度 2,444千円 令和7年度 2,807千円(見込み) ※令和7年度から別事業としていた中央分を統合。	
本年度要求額	2,812	・各種講座の開催回数・参加人数 令和5年度 313回、7,099人 令和6年度 379回、7,087人 令和7年度 287回、6,021人(令和7年12月末時点)	
総務部長段階査定額	2,812	【事業の内訳】	
市長段階査定額	2,812	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳	国・県支出金 1,406 地方債 0 その他 0 一般財源 1,406 計 2,812		

人007	項目名	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	199
年度	R8	所属名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【12次総の施策体系】2301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 生活保護に至る前の段階の自立強化を図るため、平成27年度から生活困窮者に対する措置として実施。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 ※①②⑤：直営 ※③④：委託 ① 住居確保給付金支給(国3/4補助)：離職等により住居を失う恐れのある者に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給。また、低廉家賃の転居のための初期費用を補助。 ② 家計改善支援事業(国2/3補助)：家計再生の計画・プランを作成し、家計改善意欲を引き出す。 ③ 就労支援事業(国2/3補助)：就労に必要な日常生活、社会生活自立の訓練を実施。 ④ 学習支援事業(国1/2補助)：困窮世帯の子へ学習支援を行い学力及び意欲の向上を図る。 ⑤ 居住支援事業(国2/3補助)：住居喪失者等に一定期間内に限り、宿泊場所・食事を提供。 *②：家計改善支援員1名		
(単位:千円)	【事業の内容】 平成27年度から実施。令和元年度までは生活福祉課で予算措置(生活保護受給者を含む)。令和4年度から重層的支援体制整備事業と分離して予算措置。		
前年度当初予算額	10,853	【事業の実績】 ①住居確保 ②家計 ③就労 ④学習 ⑤居住 令和5年度 13,680千円 30世帯 4人 2人 9人 実施なし 令和6年度 12,369千円 13世帯 4人 10人 5人 3名/延72泊 令和7年度 10,853千円 9世帯 8人 8人 7人 3名/延105泊 ※R7は見込額。R7実績数は12月末時点。	
本年度要求額	9,780		
総務部長段階査定額	9,780	【事業の実績】	
市長段階査定額	9,780		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	6,643		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,137		
計	9,780		
備考欄			

人008	項目名	生活困窮者自立相談支援事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	199
年度	R8	所属名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【12次総の施策体系】2301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成27年度から実施。令和元年度まで生活福祉課、令和2年度から人権推進課予算で執行している。令和4年度から重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前に自立強化を図るため、生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)からの相談に応じ、必要な支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 自立相談支援事業(国3/4)：自立に関する様々な相談支援、情報提供、事業利用のための計画の策定等を行う。中央人権福祉センターの「パーソナルサポートセンター」に相談支援員を配置する。 *主任相談支援員1名、相談支援員4名、住まい相談支援員(令和7年度より配置)1名		
前年度当初予算額	23,360	【事業の実績】 令和5年度 16,758千円 令和6年度 16,591千円 令和7年度 23,360千円(見込み) ※令和4年度から重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施。 ・新規相談受付件数 令和5年度 345件 令和6年度 334件 令和7年度 286件(令和7年12月末時点)	
本年度要求額	25,440		
総務部長段階査定額	25,430		
市長段階査定額	25,430		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	19,072		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,358		
計	25,430		
備考欄			

人009	項目名	地域共生社会推進・包括的支援事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	199
年度	R8	所属名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【12次総の施策体系】2301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 重層的支援体制整備事業の各種事業として、令和4年度から実施。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。重層的支援体制整備事業の生活困窮分野（多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業、地域づくり事業）。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	10,353	① 生活困窮者等のための地域づくり事業（国補助1/2）	
本年度要求額	10,230	② 多機関協働事業（3/4補助※国2/4、県1/4）	
総務部長段階査定額	10,220	③ アウトリーチ等を通じた継続的支援（3/4補助※国2/4、県1/4）	
市長段階査定額	10,220	④ 参加支援事業（3/4補助※国2/4、県1/4）	
区分	本年度予算額	※地域共生活動参加支援員1名、相談支援包括化推進員1名	
財源内訳	国・県支出金	6,452	【事業の実績】
	地方債	0	令和5年度 9,840千円
	その他	0	令和6年度 9,954千円
	一般財源	3,768	令和7年度 10,353千円（見込み）
	計	10,220	・相談支援包括化推進会議の開催回数
			令和5年度 7回
			令和6年度 11回
			令和7年度 6回（令和7年12月末時点）
備考欄			

人010	項目名	孤独・孤立対策推進事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	199
年度	R8	所属名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【12次総の施策体系】2301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 人権交流プラザ管理費	1. 孤独・孤立対策推進員設置事業 地域食堂（こども食堂）を基盤として、令和4年度に「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を立上げ。令和5年度には、麒麟のまち連携中核圏事業として対象地域の拡大を図り、組織体系・取組を強化。		
(単位:千円)	2. フードサポート事業 物価高騰や収入減等による生計困難者に対して食料等を提供。また、地域食堂の運営に必要な食材等を提供。		
前年度当初予算額	12,141	3. 食品アクセス確保対策事業 地域食堂や生活困窮者への食料等の円滑な調達分配に向け、調整役となるコーディネーターを配置。	
本年度要求額	18,914	【事業の目的及び効果】 組織体系を確立し、支援を要する方への孤独・孤立の防止及び食支援の強化を図る。	
総務部長段階査定額	18,914	【事業の内容】	
市長段階査定額	18,914	1. 孤独・孤立対策推進員設置事業 推進員を配置し、社会的孤立の防止・当事者への切れ目のない支援の強化を図る。	
区分	本年度予算額	2. フードサポート事業 食品ロスや地域食堂支援の観点から、食品を供給する企業・団体の拡大及びフードドライブへの市民の協力を推進する。	
財源内訳	国・県支出金	8,016	3. 食品アクセス確保対策事業 コーディネーターを配置し、食料支援の現状調査及び課題解決に向けた計画の策定・実行につなげる。
	地方債	0	<拡充>官民連携プラットフォームの包括化に向けた事務局機能の強化
	その他	4,015	【事業の実績】
	一般財源	6,883	令和6年度 10,076千円 令和7年度 12,141千円（見込み）
	計	18,914	・つながりサポーター登録者数（累計）
			令和5年度 253人 令和6年度 630人 令和7年度 842人（R7.12月末時点）
備考欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		

人011	項目名	地域食堂ネットワーク運営費	新規事業
予算書項目	地域食堂ネットワーク運営費	ページ	199
年度	R8	所属名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【12次総の施策体系】2301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成29年11月に「鳥取市地域食堂ネットワーク」として、鳥取市内の地域食堂とそれを支援する団体が一つとなり設立。現在は、麒麟のまち圏域（鳥取県東部1市4町及び兵庫県北但西部2町）で実施している地域食堂にも食材を提供するなど支援を拡大。令和5年度に「麒麟のまち地域食堂ネットワーク」に改称。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 連携中核都市圏ビジョンとして、圏域内の地域食堂に対し食材提供や開設に関する支援などを実施。令和7年度よりコーディネーターを増員（1→2名）して、支援団体の拡大を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 地域食堂ネットワークの運営委託。		
前年度当初予算額	9,995	【事業の実績】	
本年度要求額	11,669	令和5年度 4,922千円 令和6年度 4,089千円 令和7年度 9,995千円（見込み）	
総務部長段階査定額	11,669	・麒麟のまち圏域の地域食堂の運営団体数及び支援団体数	
市長段階査定額	11,669	運営団体数 支援団体数	
区分	本年度予算額	令和5年度 42団体 61団体 令和6年度 55団体 64団体 令和7年度 61団体 70団体（令和7年12月末時点）	
財源内訳	国・県支出金 4,845 地方債 0 その他 0 一般財源 6,824 計 11,669	その他財源の内訳	
		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
備考欄			

人012	項目名	子どもの居場所づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	201
年度	R8	所属名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【12次総の施策体系】2301		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 様々な困難な背景を抱える子どもたちの中には、食生活の乱れや孤食の環境にあり、家庭的にも経済的な困難や孤立状況にあるなどの課題を抱えていることも多い。こうした子どもたちの健全育成を支えるため、地域との継続的な交流の場を通して子どもたちに安全・安心な居場所を提供し、子どもを取り巻く環境を改善する。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 生活困窮世帯等を中心とするすべての世帯を対象とした、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図ると共に、様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していけるよう支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	15,891	令和6年度まで県補助充当（立上2/3、事業費1/2） 令和7年度から国補助充当（立上2/3、事業費2/3） *立上支援：補助上限1,520千円（国2/3） 事業費補助：補助上限2,000千円（国2/3）	
本年度要求額	19,858	令和8年度：立上支援4食堂、事業費補助30食堂	
総務部長段階査定額	19,858	【事業の実績】	
市長段階査定額	19,858	令和5年度 17,772千円（立上支援4食堂、事業費補助22食堂） 令和6年度 14,153千円（立上支援3食堂、事業費補助24食堂） 令和7年度 15,891千円（立上支援3食堂、事業費補助26食堂）（見込み）	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳	国・県支出金 13,226 地方債 0 その他 3,316 一般財源 3,316 計 19,858	その他財源の内訳	
		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 3,316 諸収入 0 その他 0	
備考欄			

人013	項目名	男女共同参画登録団体補助金	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
年度	R8	所属名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【12次総の施策体系】2302		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取市男女共同参画推進条例を平成14年に制定し、男女共同参画の推進を目的に活動を行う団体を登録するとともに、育成や支援を行っている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 男女共同参画登録団体の自主的な活動を促すことを目的に、男女共同参画の研修や広報等を行うための事業費を助成することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・対象者 : 男女共同参画登録団体及び支所エリアを活動範囲とする支部等 ・対象事業 : 男女共同参画に関する研修事業等(参加者旅費、食糧費を除く) ・金額 : 10万円を限度(補助対象経費の3/4) ・回数 : 1団体が年間3事業まで(登録団体の支部は、年間2事業まで)		
前年度当初予算額	570	【事業の実績】 令和5年度 13件 512千円 令和6年度 14件 519千円 令和7年度 15件 570千円(見込み)	
本年度要求額	570		
総務部長段階査定額	570	【事業の内訳】	
市長段階査定額	570	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	570		
計	570		
備考欄			

人014	項目名	男女共同参画啓発事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
年度	R8	所属名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【12次総の施策体系】2302		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 だれもが性別にかかわらず個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、継続した取組を行っている。 鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」では、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広く男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の1市6町で連携した講座の開催も令和3年度から行っており、圏域全体の男女共同参画を推進している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 市民の男女共同参画意識の醸成を図ることを目的に、男女共同参画センターにおける啓発講座の開催や図書貸出しなどによる情報提供の充実を図り、男女共同参画の推進に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・啓発講座の開催 24講座 ・図書の貸出 ・啓発展示		
前年度当初予算額	873	【事業の実績】 令和5年度 31講座 672人(内連携講座2講座) 令和6年度 32講座 746人(内連携講座3講座) 令和7年度 32講座 700人(内連携講座5講座)(見込み)	
本年度要求額	688		
総務部長段階査定額	624	【事業の内訳】	
市長段階査定額	624	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	624		
計	624		
備考欄			

人015	項目名	男女共同参画啓発イベント開催事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
年度	R8	所属名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【12次総の施策体系】1101、2302		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画社会を実現するためには、広く市民の男女共同参画に関する理解や意識を高めることや、地域の課題解決にあたり固定的な性別役割分担意識や固定観念にとらわれることなく多様な人々の参画を推進することが必要であり、地域住民の利便性も考慮しながら、幅広い世代への啓発として地域単位でのイベントを行う。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 地域における男女共同参画意識の醸成及び男女共同参画の推進活動を行う団体の育成・活性化を図るとともに、参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と意識啓発につなげる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・男女共同参画啓発イベント 日時:令和8年10月頃(予定) 場所:男女共同参画センター及び丸由百貨店5階(予定) 内容:講演会・展示・販売等 ・地域イベント 場所:東地域:福部、南地域:用瀬、西地域:青谷 内容:講演会・研修会等		
前年度当初予算額	743	【事業の実績】 ・男女共同参画啓発イベント 令和5年度 566千円(R5.10.1開催、延べ人数500人、男女共同参画センター他) 令和6年度 600千円(R6.10.6開催、参加人数216人、県民ふれあい会館) 令和7年度 570千円(見込み) (R7.9.28開催、参加人数252人、男女共同参画センター他) ・地域イベント 令和5年度 国府・用瀬・青谷(講演会等) 令和6年度 福部・河原・気高(講演会、ワークショップ等) 令和7年度 国府・佐治・鹿野(男性料理教室、講演会等)	
本年度要求額	882	【事業の実績】 ・男女共同参画啓発イベント 令和5年度 566千円(R5.10.1開催、延べ人数500人、男女共同参画センター他) 令和6年度 600千円(R6.10.6開催、参加人数216人、県民ふれあい会館) 令和7年度 570千円(見込み) (R7.9.28開催、参加人数252人、男女共同参画センター他) ・地域イベント 令和5年度 国府・用瀬・青谷(講演会等) 令和6年度 福部・河原・気高(講演会、ワークショップ等) 令和7年度 国府・佐治・鹿野(男性料理教室、講演会等)	
総務部長段階査定額	882	【事業の実績】 ・男女共同参画啓発イベント 令和5年度 566千円(R5.10.1開催、延べ人数500人、男女共同参画センター他) 令和6年度 600千円(R6.10.6開催、参加人数216人、県民ふれあい会館) 令和7年度 570千円(見込み) (R7.9.28開催、参加人数252人、男女共同参画センター他) ・地域イベント 令和5年度 国府・用瀬・青谷(講演会等) 令和6年度 福部・河原・気高(講演会、ワークショップ等) 令和7年度 国府・佐治・鹿野(男性料理教室、講演会等)	
市長段階査定額	882	【事業の実績】 ・男女共同参画啓発イベント 令和5年度 566千円(R5.10.1開催、延べ人数500人、男女共同参画センター他) 令和6年度 600千円(R6.10.6開催、参加人数216人、県民ふれあい会館) 令和7年度 570千円(見込み) (R7.9.28開催、参加人数252人、男女共同参画センター他) ・地域イベント 令和5年度 国府・用瀬・青谷(講演会等) 令和6年度 福部・河原・気高(講演会、ワークショップ等) 令和7年度 国府・佐治・鹿野(男性料理教室、講演会等)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 ・男女共同参画啓発イベント 令和5年度 566千円(R5.10.1開催、延べ人数500人、男女共同参画センター他) 令和6年度 600千円(R6.10.6開催、参加人数216人、県民ふれあい会館) 令和7年度 570千円(見込み) (R7.9.28開催、参加人数252人、男女共同参画センター他) ・地域イベント 令和5年度 国府・用瀬・青谷(講演会等) 令和6年度 福部・河原・気高(講演会、ワークショップ等) 令和7年度 国府・佐治・鹿野(男性料理教室、講演会等)	
財源内訳	本年度予算額	【事業の実績】 ・男女共同参画啓発イベント 令和5年度 566千円(R5.10.1開催、延べ人数500人、男女共同参画センター他) 令和6年度 600千円(R6.10.6開催、参加人数216人、県民ふれあい会館) 令和7年度 570千円(見込み) (R7.9.28開催、参加人数252人、男女共同参画センター他) ・地域イベント 令和5年度 国府・用瀬・青谷(講演会等) 令和6年度 福部・河原・気高(講演会、ワークショップ等) 令和7年度 国府・佐治・鹿野(男性料理教室、講演会等)	
国・県支出金	0	【事業の実績】 ・男女共同参画啓発イベント 令和5年度 566千円(R5.10.1開催、延べ人数500人、男女共同参画センター他) 令和6年度 600千円(R6.10.6開催、参加人数216人、県民ふれあい会館) 令和7年度 570千円(見込み) (R7.9.28開催、参加人数252人、男女共同参画センター他) ・地域イベント 令和5年度 国府・用瀬・青谷(講演会等) 令和6年度 福部・河原・気高(講演会、ワークショップ等) 令和7年度 国府・佐治・鹿野(男性料理教室、講演会等)	
地方債	0	【事業の実績】 ・男女共同参画啓発イベント 令和5年度 566千円(R5.10.1開催、延べ人数500人、男女共同参画センター他) 令和6年度 600千円(R6.10.6開催、参加人数216人、県民ふれあい会館) 令和7年度 570千円(見込み) (R7.9.28開催、参加人数252人、男女共同参画センター他) ・地域イベント 令和5年度 国府・用瀬・青谷(講演会等) 令和6年度 福部・河原・気高(講演会、ワークショップ等) 令和7年度 国府・佐治・鹿野(男性料理教室、講演会等)	
その他	0	【事業の実績】 ・男女共同参画啓発イベント 令和5年度 566千円(R5.10.1開催、延べ人数500人、男女共同参画センター他) 令和6年度 600千円(R6.10.6開催、参加人数216人、県民ふれあい会館) 令和7年度 570千円(見込み) (R7.9.28開催、参加人数252人、男女共同参画センター他) ・地域イベント 令和5年度 国府・用瀬・青谷(講演会等) 令和6年度 福部・河原・気高(講演会、ワークショップ等) 令和7年度 国府・佐治・鹿野(男性料理教室、講演会等)	
一般財源	882	【事業の実績】 ・男女共同参画啓発イベント 令和5年度 566千円(R5.10.1開催、延べ人数500人、男女共同参画センター他) 令和6年度 600千円(R6.10.6開催、参加人数216人、県民ふれあい会館) 令和7年度 570千円(見込み) (R7.9.28開催、参加人数252人、男女共同参画センター他) ・地域イベント 令和5年度 国府・用瀬・青谷(講演会等) 令和6年度 福部・河原・気高(講演会、ワークショップ等) 令和7年度 国府・佐治・鹿野(男性料理教室、講演会等)	
計	882	【事業の実績】 ・男女共同参画啓発イベント 令和5年度 566千円(R5.10.1開催、延べ人数500人、男女共同参画センター他) 令和6年度 600千円(R6.10.6開催、参加人数216人、県民ふれあい会館) 令和7年度 570千円(見込み) (R7.9.28開催、参加人数252人、男女共同参画センター他) ・地域イベント 令和5年度 国府・用瀬・青谷(講演会等) 令和6年度 福部・河原・気高(講演会、ワークショップ等) 令和7年度 国府・佐治・鹿野(男性料理教室、講演会等)	
備考欄			

人016	項目名	男女共同参画かがやき企業認定事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
年度	R8	所属名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【12次総の施策体系】2302		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 企業における子育てしやすい環境づくりの促進を目的として、平成20年度から実施していた「鳥取市次世代育成優秀企業認定」事業を、平成28年度から「鳥取市男女共同参画かがやき企業認定」事業とし、仕事と家庭の両立に配慮した働きやすい職場環境の整備や、だれもが個性と能力を生かして働くことのできる職場環境づくりを企業等に向けて働きかけている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 ワーク・ライフ・バランスの取組を推進することを目的に、だれもが働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や公式ウェブサイト等で広く周知することにより、企業における男女共同参画や女性の活躍推進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 男女共同参画及び女性の活躍推進に理解と意欲があり、だれもが働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業を男女共同参画かがやき企業として認定する。認定された企業等は、市報や機関紙、公式ウェブサイト等で公表することにより、安心して働くことのできる企業として認知されるほか、認定ロゴマークの使用、鳥取市建設工事入札参加資格者格付要綱による加点の付与などがある。		
前年度当初予算額	174	【事業の実績】 認定企業数 ※3年更新 令和5年度実績 55社(うち新規企業数10社) 令和6年度実績 66社(うち新規企業数11社) 令和7年度実績 74社(うち新規企業数9社)(見込み)	
本年度要求額	153	【事業の実績】 認定企業数 ※3年更新 令和5年度実績 55社(うち新規企業数10社) 令和6年度実績 66社(うち新規企業数11社) 令和7年度実績 74社(うち新規企業数9社)(見込み)	
総務部長段階査定額	153	【事業の実績】 認定企業数 ※3年更新 令和5年度実績 55社(うち新規企業数10社) 令和6年度実績 66社(うち新規企業数11社) 令和7年度実績 74社(うち新規企業数9社)(見込み)	
市長段階査定額	153	【事業の実績】 認定企業数 ※3年更新 令和5年度実績 55社(うち新規企業数10社) 令和6年度実績 66社(うち新規企業数11社) 令和7年度実績 74社(うち新規企業数9社)(見込み)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 認定企業数 ※3年更新 令和5年度実績 55社(うち新規企業数10社) 令和6年度実績 66社(うち新規企業数11社) 令和7年度実績 74社(うち新規企業数9社)(見込み)	
財源内訳	本年度予算額	【事業の実績】 認定企業数 ※3年更新 令和5年度実績 55社(うち新規企業数10社) 令和6年度実績 66社(うち新規企業数11社) 令和7年度実績 74社(うち新規企業数9社)(見込み)	
国・県支出金	0	【事業の実績】 認定企業数 ※3年更新 令和5年度実績 55社(うち新規企業数10社) 令和6年度実績 66社(うち新規企業数11社) 令和7年度実績 74社(うち新規企業数9社)(見込み)	
地方債	0	【事業の実績】 認定企業数 ※3年更新 令和5年度実績 55社(うち新規企業数10社) 令和6年度実績 66社(うち新規企業数11社) 令和7年度実績 74社(うち新規企業数9社)(見込み)	
その他	0	【事業の実績】 認定企業数 ※3年更新 令和5年度実績 55社(うち新規企業数10社) 令和6年度実績 66社(うち新規企業数11社) 令和7年度実績 74社(うち新規企業数9社)(見込み)	
一般財源	153	【事業の実績】 認定企業数 ※3年更新 令和5年度実績 55社(うち新規企業数10社) 令和6年度実績 66社(うち新規企業数11社) 令和7年度実績 74社(うち新規企業数9社)(見込み)	
計	153	【事業の実績】 認定企業数 ※3年更新 令和5年度実績 55社(うち新規企業数10社) 令和6年度実績 66社(うち新規企業数11社) 令和7年度実績 74社(うち新規企業数9社)(見込み)	
備考欄			



人017	項目名	女性応援つながりサポート事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
年度	R8	所属名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【12次総の施策体系】2302		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和3年度に女性を対象として実施した「生理に関する悩みや困りごとのアンケート」により、妊娠・育児・更年期といったライフステージによる悩みだけでなく、人間関係など、さまざまな悩みや課題があることが分かった。 女性が抱える様々な困難や悩みに対応し、適切な支援につなげる必要がある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 悩みなどを自由に話せる機会や場所を提供することにより、不安を抱えている女性を支援し、悩みの解消や社会とのつながりの回復を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・対面や電話、メール等による相談支援 ・鳥取市男女共同参画センターを活用した相談支援・居場所づくり ・相談スタッフの育成		
前年度当初予算額	1,000	【事業の実績】 令和5年度：女性のライフステージをテーマとした講座、ワークショップ等 令和6年度：定期談話窓口の開設、オンラインでの相談受付、相談スタッフの育成等 相談件数118件 令和7年度：定期談話窓口の開設、オンラインや交流イベントでの相談受付、相談スタッフの育成等	
本年度要求額	1,000		
総務部長段階査定額	1,000	【事業の内訳】	
市長段階査定額	1,000	分担金 0	
区分	本年度予算額	負担金 0	
財源内訳		使用料 0	
国・県支出金	750	手数料 0	
地方債	0	財産収入 0	
その他	0	寄付金 0	
一般財源	250	繰入金 0	
計	1,000	諸収入 0	
		その他 0	
備考欄			

人018	項目名	女性デジタル人材育成事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
年度	R8	所属名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【12次総の施策体系】2302		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 国は、令和4年4月に「女性デジタル人材育成プラン」を策定し、就労に結び付くデジタルスキルを身に付けた女性人材の育成の加速化を図ってきた。令和7年6月には、「新・女性デジタル人材育成プラン」が策定され、デジタルスキルを活かした女性活躍の具体的な姿をパターン化し、そのパターン別にデジタルスキルの向上やデジタル分野への就業支援などの支援メニューが示された。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 デジタルスキルの習得と就労支援を行うことにより、時間的・場所的な制約の少ないデジタル分野での女性の人材育成に取り組み、就労機会の創出を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 リモートクリエイター講座の開催（デジタル基礎、画像・動画編集、AI活用等） 定員：20名		
前年度当初予算額	3,180	【事業の実績】 令和5年度：2,000千円 初心者でも学べるリモートワーク入門講座（4回）36名 就労体験（1回）3名	
本年度要求額	3,738	令和6年度：1,800千円 超初心者デジタル基礎講座（2回）13名 Webデザイン講座（3回）14名 就労体験（5回）4名	
総務部長段階査定額	3,738	令和7年度：2,915千円 リモートクリエイター講座（23回）15名	
市長段階査定額	3,738	【事業の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金 0	
財源内訳		負担金 0	
国・県支出金	2,803	使用料 0	
地方債	0	手数料 0	
その他	0	財産収入 0	
一般財源	935	寄付金 0	
計	3,738	繰入金 0	
		諸収入 0	
		その他 0	
備考欄			

人019	項目名	男女共同参画かがやきプラン推進事業費	新規事業	○
------	-----	--------------------	------	---

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策局 男女共同参画課
-----	---------------------

年度	R8
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

**事業の概要**

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【12次総の施策体系】2302

【事業の経過及び背景】  
本市では、平成11年に初めて鳥取市男女共同参画いきいきプランを策定して以降、数次にわたってプランを策定し、男女共同参画社会を実現するための施策に取り組んできた。第5次男女共同参画かがやきプランの計画期間が令和8年度から始まるにあたり、着実に施策の推進を図っていく必要がある。

【事業の目的及び効果】  
市民自主企画事業の実施により民間の知見を活用し、男女共同参画に関する市民の意識啓発を図るとともに、鳥取市男女共同参画審議会での施策の進捗報告及び審議により、事業の着実な推進を図る。

【事業の内容】  
・市民自主企画事業の実施  
・鳥取市男女共同参画審議会の開催

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	545
--------	-----

総務部長段階査定額	545
-----------	-----

市長段階査定額	545
---------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	545
計	545

備考欄	
-----	--